

九州地方整備局における 広報の取組について



国土交通省 九州地方整備局 伊藤 浩和

2019.1.22

【 本日の説明内容 】

1. 九州地方整備局について
2. 建設業を取り巻く環境
3. 九州地整における広報の取組

1. 九州地方整備局について

2

九州地方整備局が管理する範囲

【河川等】

河川管理延長	20水系(約1,300km)
ダム(堰含む)	17施設(うち6施設は事業中)
砂防指定地面積	2,622ha
海岸事業延長	約7km

H30.10時点



【道路】

直轄管理延長	約2,316km
・高速自動車国道(新直轄)	約 84km
・自動車専用道路(地域高規格道等)	約 208km
・一般国道	約2,024km

H30.10時点



【港湾】

国際拠点港湾	3港(博多、北九州、下関)
重要港湾	25港
海岸事業延長	約36km

H30.10時点

【空港】

国管理空港	7空港(福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)
-------	-----------------------------

【公園】

国営公園	2箇所(海の中道、吉野ヶ里)
------	----------------

【営繕】

官庁施設数	833施設
-------	-------

H30年時点



3

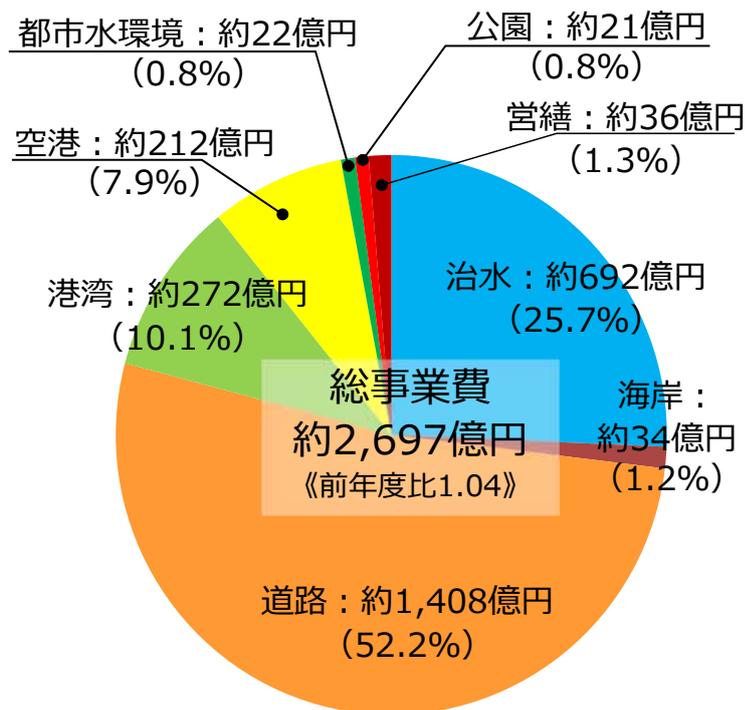
九州地方整備局の平成30年度予算

平成30年度事業の基本方針

- 熊本地震ならびに平成29年7月の九州北部豪雨等による被災地の復旧・復興
- ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策
- 戦略的なインフラ老朽化対策
- ストック効果を重視した社会資本整備
- 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の推進
- 魅力・活力のある地域の形成
- 訪日外国人旅行者数2020年4000万人等の目標達成を目指し、観光先進国の実現

4

九州地方整備局の平成30年度予算



【参考】
平成30年度 国土交通省関係予算(全国)
直轄事業: 24,619億円

5

2. 建設業を取り巻く環境

6

建設産業の役割と課題

建設産業の役割

建設産業は、**地域のインフラの整備やメンテナンス等の担い手**であると同時に、**地域経済・雇用を支え、災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担う地域の守り手**として、国民生活や社会経済を支える大きな役割を担う。

【災害の応急対応】

(一社)熊本県建設業協会
平成28年熊本地震では、被災状況の把握に努めると共に道路啓開作業や応急作業等を迅速に対応。



【インフラメンテナンスの必要性】

社会資本の老朽化による被害



[ミシシッピ川に係る高速道路橋の落橋事故(2007年米ミネソタ州)](出典:MN/DOT)



香川・徳島県境無名橋(鋼2径間単純トラス橋)の落橋(2007年)

現下の建設業を取り巻く環境

近年の建設投資の急激な減少や競争の激化等により、建設企業の経営を取り巻く環境の悪化と、現場の技能労働者の減少、若手入職者の減少といった構造的な課題に直面。

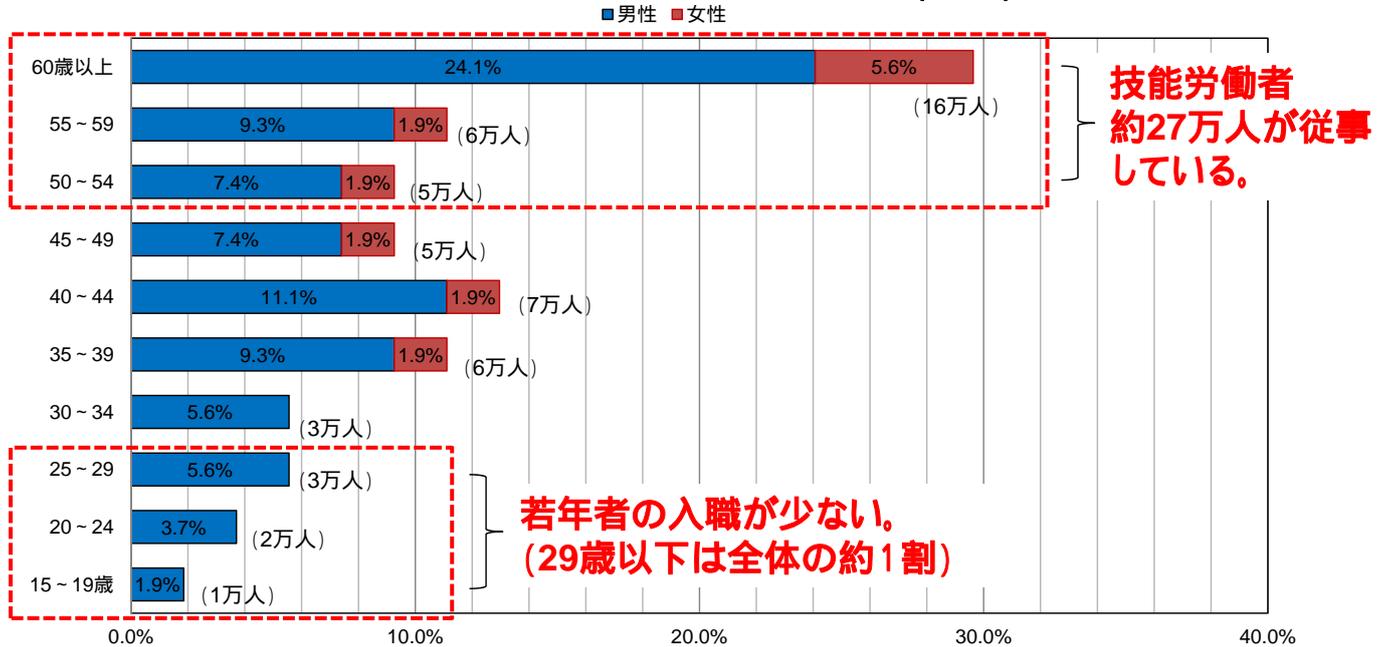
中長期的なインフラの品質確保等のため、国土・地域づくりの担い手として、持続可能な建設産業の構築が課題。

7

労働力過剰時代から労働力不足時代への変化（九州版）

- 九州においては、技能労働者約54万人のうち、50歳以上の従事者は約27万人（約5割）となっている。
- 若年者の入職が少ない状況（29歳以下は全体の約1割）

2017年 技能労働者 - 就業者年齢構成(九州)

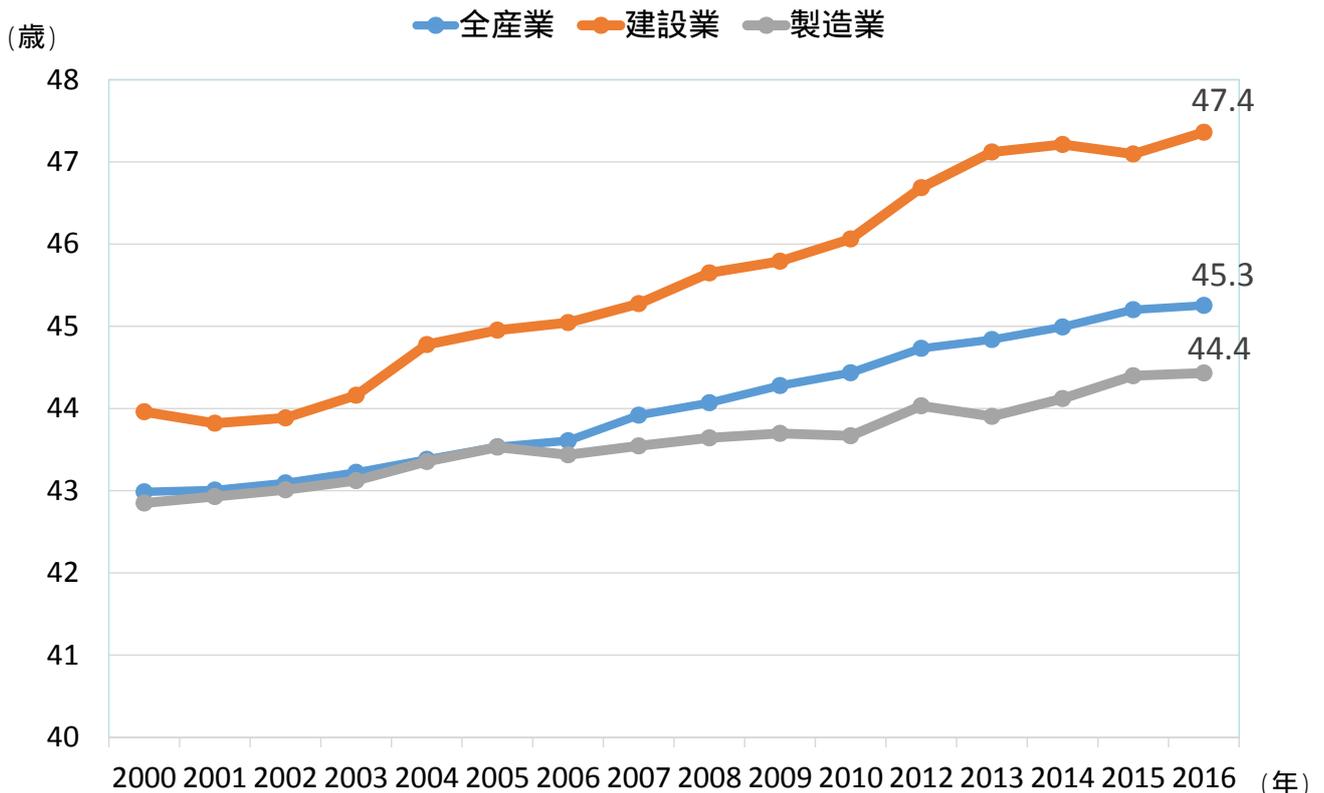


出典：総務省労働力調査(2017年4月～6月)より

8

産業別就業者の平均年齢の推移

- 建設業は、全産業平均と比較して、平均年齢が高くなっている状況。

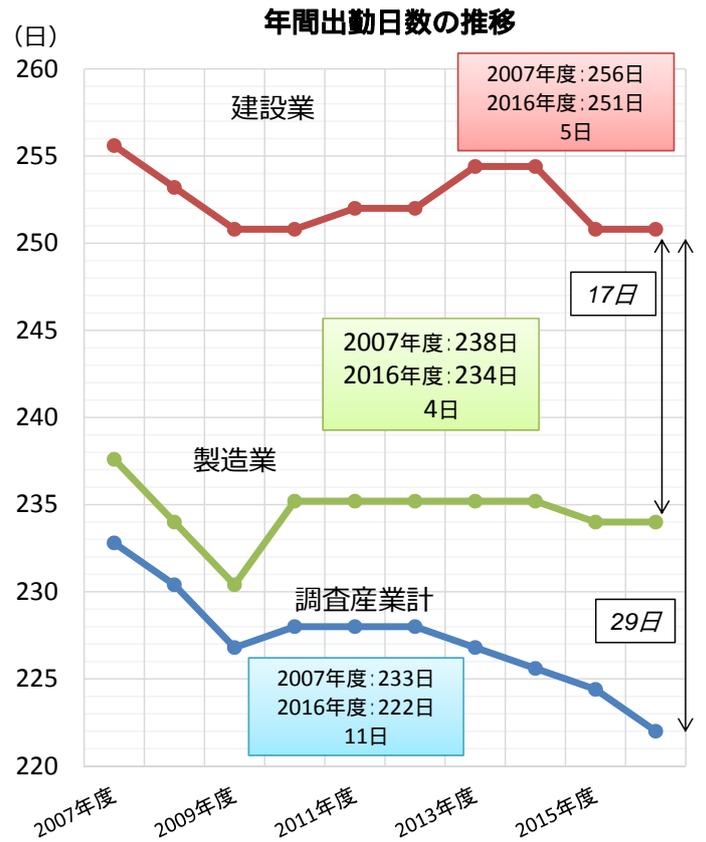
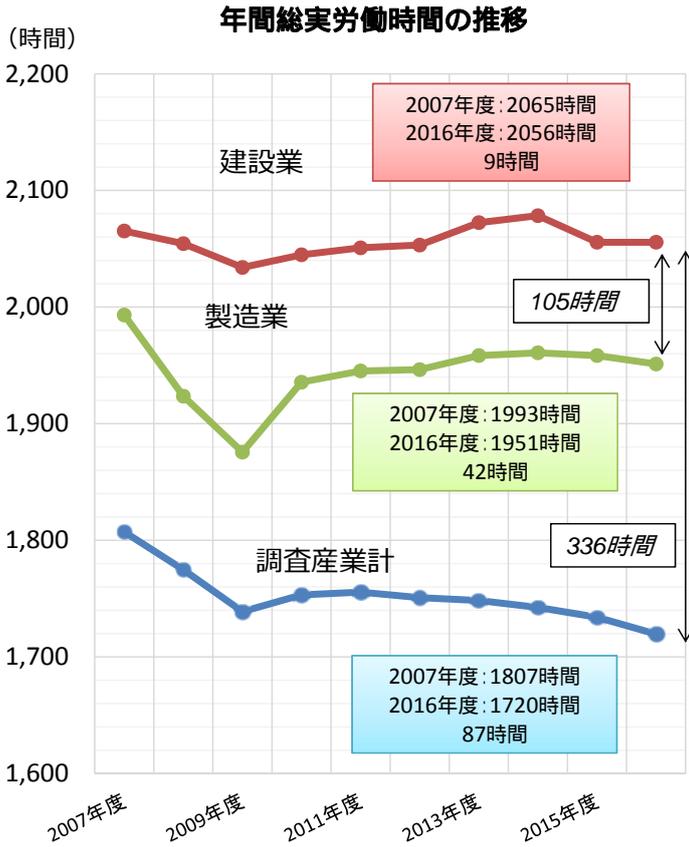


総務省「労働力調査」をもとに国土交通省で推計

9

実労働時間および出勤日数の推移（建設業と他産業の比較）

○建設業は、全産業平均と比較して、年間300時間以上長時間労働の状況。

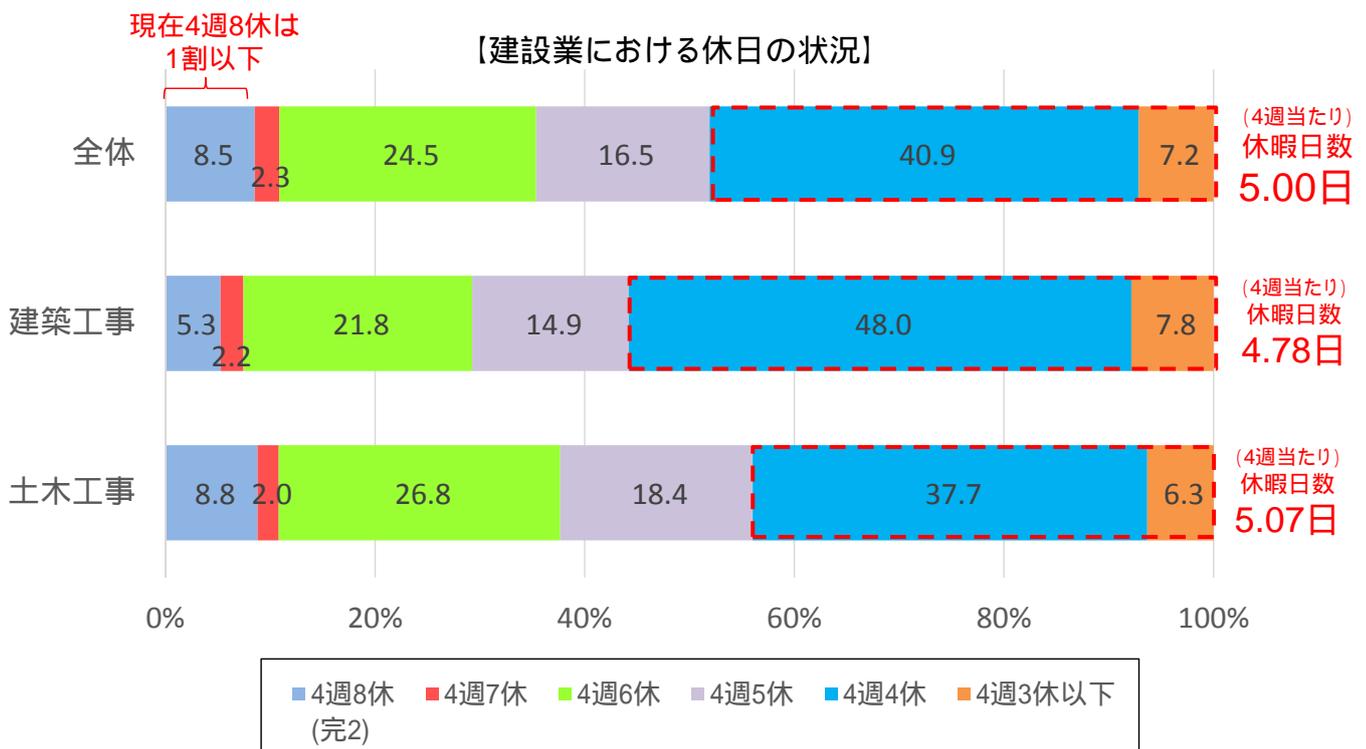


10

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」年度報より国土交通省作成

建設業における休日の状況

- 建設工事全体では、約半数が4週4休以下で就業している状況。
- 建設業は、他の産業では当たり前となっている週休2日もとれていない。



11

建設工事全体には、建築工事、土木工事の他にリニューアル工事等が含まれる。
出典：日建協「2017時短アンケート(速報)」を基に作成

建設業働き方改革加速化プログラム

- 平成30年3月、国土交通省は、建設業における週休2日の確保をはじめとした働き方改革をさらに加速させるため、以下の3つの分野における新たな施策をパッケージとしてまとめた「建設業働き方改革加速化プログラム」を策定。

長時間労働の是正

- 週休2日制導入を後押し
- 各発注者の特性を踏まえた適正な工期設定を推進

給与・社会保険

- 技能や経験にふさわしい処遇（給与）を実現
- 社会保険への加入を建設業を営む上でのミニマム・スタンダードに

生産性向上

- 生産性の向上に取り組む建設企業を後押し
- 仕事の効率化
- 限られた人材・資機材の効率的な活用を促進
- 重層下請構造改善（下請次数削減方策検討）

12

週休2日工事の拡大

- 週休2日の確保をはじめとして長時間労働を抑制する取組を展開。
- 地方公共団体においても、働き方改革の取組が浸透するよう地域発注者協議会等の場を活用して、働きかけ。

週休2日対象工事の拡大

災害復旧や維持工事、工期等に制約がある工事を除く工事において、週休2日対象工事の適用を拡大

週休2日対象工事の実施件数

平成29年度はH30.1時点

	H28年度	H29年度	H30年度
公告件数(取組件数)	824(165)	2,546(746)	適用拡大

週休2日の実施に伴う必要経費を計上

週休2日の実施に伴い、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費、現場管理費について、現場閉所の状況に応じて補正係数を乗じ、必要経費を計上

補正係数

	平成29年度	平成30年度		
	4週8休以上	4週6休	4週7休	4週8休以上
労務費	-	1.01	1.03	1.05
機械経費(賃料)	-	1.01	1.03	1.04
共通仮設費率	1.02	1.01	1.03	1.04
現場管理費率	1.04	1.02	1.04	1.05

建築工事は、労務費の補正のみ元下問わず参加しているすべての企業で適正な価格での下請契約・賃金引上げの取組が浸透するよう、発注部局と建設業所管部局で連携
平成30年度の補正係数は、平成30年4月1日以降に入札手続きの開始を行う工事から適用する。

給与・休暇・希望の新3Kで 魅力ある土木、建設現場にする

「給与が良く、十分な休暇を取得でき、
将来に希望が持てる業界」となり、
若手が将来を託せる産業分野への転換を図る

特に、子どもの頃から週休2日が
当たり前の若手の入職を促すには、
休日の拡大が喫緊の課題



参考：土木学会VOL.102 石井国土交通大臣
14

災害時における 建設業者の活躍

熊本地震

24時間態勢で 緊急復旧

24時間態勢で工事を実施(緑川)

16

地域の建設業者が 故郷を守る

九州北部豪雨

被災した河川の緊急復旧作業(花月川)

17



18

建設業は、地域の守り手としての役割を担うことを期待している

【平成28年4月19日閣議後会見】

石井啓一国土交通大臣は、熊本地震における建設業の対応を問われ、「災害協定に基づく道路の応急復旧作業、河川・ダム of 緊急点検、毛布の運搬、給水作業などを発災直後から行っていることに感謝する。引き続き、現場の最前線で安全・安心を担う」

「地域の守り手としての役割を担うことを期待している」

19

3. 九州地整における広報の取組

20

平成30年度 九州地方整備局の「広報戦略」

○年度当初に作成し、各部、各事務所に周知し、1年間の広報計画を策定。

広報戦略の柱

「しっかり守る, しっかり聴く, 果敢に攻める」
が伝わる広報に向けて

- 災害からの復旧・復興と地域の安全・安心に向けた取組
- 地域の元気に寄与する九州地方整備局の仕事や役割
- 魅力ある建設現場に向けた取組

広報戦略アクションプラン

1. 災害からの復旧・復興に向けた広報の推進
2. 地域の安全・安心に向けた広報の推進
3. 地域の元気につながる広報の推進
4. 所管事業に関する広報の推進
5. 魅力ある建設現場に向けた広報の推進
6. 継続的かつ効果的な広報に向けた取組の推進

広報戦略アクションプラン

1. 災害からの復旧・復興に向けた広報の推進

熊本地震・九州北部豪雨の初動対応や復旧・復興事業の進捗、インフラ整備効果について、復旧・復興が実感できるように広報活動を推進する。

2. 地域の安全・安心に向けた広報の推進

TEC-FORCE 活動を含めた自然災害への対応、南海トラフ巨大地震等への備え、防災意識向上のための啓発活動など、地域の安全・安心に向けた防災・減災の取組について、広報活動を推進する。

3. 地域の元気につながる広報の推進

人口減少・少子高齢化のなか、地域の元気につながるインフラを活用した地域づくりなど、地方公共団体、経済界、NPO等の関係機関と連携しつつ、広報活動を推進する。

4. 所管事業に関する広報の推進

所管事業に対する地域の関心を高めるとともに理解の促進に向け、所管事業の着実な進捗とその整備効果について、着工時や供用開始時など進捗の節目を捉えて効果的な広報を行う。また、老朽化メンテナンスや自治体支援など、適切な維持管理の取組についても広報活動を推進する。

22

広報戦略アクションプラン

5. 魅力ある建設現場に向けた広報の推進

「働き方改革」の推進に向け、建設業界の生産性向上やICT等に関する取組について広報活動を推進する。

地域の基幹産業である建設業の「担い手確保」に向け、建設業界を始め産学官と連携し、災害時の建設業者の活動、女性や若者が活躍する取組、社会貢献の取組等についても広報活動を推進する。

6. 継続的かつ効果的な広報に向けた取組の推進

イントラネットやHOT NEWSなど組織内広報を通じた好事例の共有、外部講師による講習会の開催、広報大賞の新設、「伝わる災害対応の広報マニュアル」の共有等により、職員の広報スキルの向上と横展開を図り、九州が一体となった広報を展開する。

記者発表やホームページなど一般的な広報手段に加えて、現場見学会、パネル展、式典、シンポジウムなどのイベント開催、新聞広告、WEB 広告、自治体広報誌への掲載のほか、Facebook、Twitter、YouTube 等のSNSを活用するなど、コンテンツとターゲットを意識し、幅広い視野で広報手段を選択し、効果的な広報を行う。

新聞・テレビなどのマスメディアに対しては、報道関係者との意見交換会を定期的に開催し、記者との関係構築を図る。

23

①災害からの復旧・復興に向けた広報の推進

九州地整HPのトップページに復旧・復興に向けたページを開設



24

①災害からの復旧・復興に向けた広報の推進

H30 耶馬溪土砂災害関連



* YouTube 公開動画数 4
合計視聴回数 11,600回
(H30.5.29現在)

25



* facebook 投稿 5回
リーチ数 15,300回
* Twitter 投稿 9回
インプレッション数 146,400回

①災害からの復旧・復興に向けた広報の推進

○災害発生に伴う、24時間態勢での緊急復旧状況について、積極的な広報活動を推進。

【平成29年7月九州北部豪雨時】



H29.07.14 NHKニュースブリッジ北九州



H29.07.14 TVQ福岡サテライト



②地域の安全・安心に向けた広報の推進

○防災意識の普及・啓発に向けた広報活動（防災情報）

・国管理の20水系で、緊急速報メールを活用した流域住民の方への洪水情報のプッシュ型配信を実施。

【遠賀川河川事務所】

～国土交通省 遠賀川河川事務所からのお知らせ～

遠賀川流域
平成30年5月1日よりスタート!

洪水情報をお手持ちの携帯電話へ

緊急速報メールで配信

遠賀川・彦山川・犬鳴川の
避難行動にお役立てください

【配信開始日】平成30年5月1日より

【配信する情報】①河川水位の上昇が危険な状態になった場合
②河川水位が危険な状態になった場合

【対象者】
遠賀川・彦山川・犬鳴川に
居住する住民

【問い合わせ先】
国土交通省
九州地方整備局
北九州国道事務所
〒810-0192 福岡県糟屋郡宇美町
094-942-2153

▲テレビ報道の様子

▲遠賀川流域だより掲載

▲自治体広報誌掲載

▲事務所独自のチラシ

▲自治体広報誌掲載

③地域の元気につながる広報の推進

- 九州内のインフラの紹介およびインフラ観光、地域活性化の一助とするため、各施設の基礎的な諸元や役割等の情報を提供する簡易版パンフレットとして、統一的なデザインのインフラカードを作成、H30.7.23から配布開始。
- 現在、河川系施設20種類、道路系施設28種類、港湾空港系施設14種類、公園系施設2種類、営繕系施設1種類、機械系1種類の合計66種類を発行。



④所管事業に関する広報の推進

- 事業の完了・着工時の広報活動
 - ・事業完了や着工時には、報道機関と緊密に連携し事業の役割や整備効果などの広報活動を推進。
 - ・事業完成に至る工夫、ちょっとした良い話、現場など視聴者が見たい、知りたい情報を積極的に提案。

【鹿児島国道事務所】

・道路開通が迫る時期にテレビ局が現場で働く職員を密着取材



視聴者が見たい！知りたい！作業やロケーションを積極的に提案

【熊本港湾・空港整備事務所】

八代港国際クルーズ拠点整備事業着工式



⑤魅力ある建設現場に向けた広報の推進

○i-Constructionの広報活動

- ・地元高校生や地域住民を対象にICT土工の現場見学会を開催するなど、積極的に広報活動を推進。

【八代河川国道事務所】

- ・高校生を対象としたICT活用現場見学会の開催



ドローンで撮影



【福岡国道事務所】

- ・九州初のICT舗装工場見学会を開催



【鹿児島国道事務所】

- ・高校教師を対象としたICT現場見学会の開催



▲ICT技術説明

▲デモンストレーション

⑤魅力ある建設現場に向けた広報の推進

○建設業界との連携

- ・小学生や地域住民などを対象とした魅力ある現場見学会の開催により建設業の魅力を発信。

【志布志港湾事務所】志布志港みなと見学会



【筑後川ダム統合管理事務所】ダムの役割に関する広報の推進



【鹿児島国道事務所】夏休み！！親子橋梁体験



【大隅河川国道事務所】桜島砂防教室



⑤魅力ある建設現場に向けた広報の推進



九州女性技術者の会
(九WE会)



対象会員：九州地方整備局に所属する女性技術者

(103名：平成30年4月時点)

設立年度：平成19年度

愛称への思い：

WOMEN ENGINEER

WE 私達みんなで (協力して乗り越えよう)

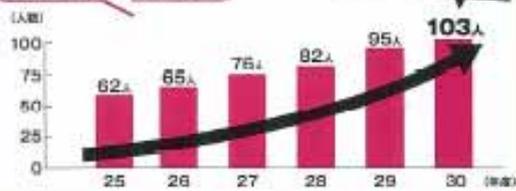
ENJOY WITH (一緒に楽しむために)

九WE会の活動方針

- いきいきと働くことができる職場づくり
- 九州地方整備局の魅力、技術の向上
- 情報交換によるモチベーション
- 技術者同士の知識の向上
- 技術者を目指す女性へのアドバイス



九州地域の女性技術者数の推移



パンフレットによる広報



32

全体会議で活発な意見交換会

⑤魅力ある建設現場に向けた広報の推進

【九WE会の取り組みとTV・新聞報道】



H29.12.5 大分合同新聞



佐賀テレビ「かちかちワイド」



H29.9.28 佐賀新聞

▲女性技術者による民間女性技術者等との合同意見交換会

⑥継続的かつ効果的な広報に向けた取組の推進

○職員のスキルアップによる広報の充実

- ・災害時の対応や事業執行の説明などの広報力を高めるため、日頃からの職員のスキルアップ。
- ・「伝わる広報紙」に向け、分かりやすい説明、引きつける見出し、見栄えのするレイアウト等の工夫。



伝わる写真の
撮影を
スキルアップ



伝わる写真を
イメージし
写真撮影



伝わる写真を
厳選し、広報
紙を作成

34

⑥継続的かつ効果的な広報に向けた取組の推進

○伝わる写真講習会の実施

伝わる広報を行うために不可欠な広報写真撮影のスキルアップのため、外部講師（マスコミOB）を招き、演習を交えた講習会を実施（年2回）。



外部講師（マスコミOB）による講演

・発想が面白い（照明がニコちゃんマークに見えることから）
・キャッチコピーを入れる場所を想定して空を写しているのが良い
・人の表情を写していればもっと良い写真になる

発表・講評



災害時における
伝わる広報の事例を紹介



日々のメンテで機械もニコリ
～照明車いつでも出動OK!!～

演習
写真撮影



体験型土木実習施設

演習
伝わる写真の選定



伝わる写真の選定

演習
キャッチコピーの作成



キャッチコピーの作成

35

大量の流木が まちを襲う



大量の流木が流れ込んだ福岡県朝倉市山田地区

山腹崩壊が多数発生し、大量の土砂や流木が市街地へ

記録的な豪雨の影響で筑後川中流右岸側の支川上流域では多数の山腹崩壊が発生し、土砂と一緒に大量の流木が市街地へ流れ込んだ。今回の豪雨災害ではこの流木が被害の拡大を招いた。福岡県朝倉市の三連水車も被災するなど、各地で甚大な被害が発生した。



山腹崩壊が多数発生した福岡県朝倉市



被災した水車(福岡県朝倉市)

36

防災ヘリから 被災調査



九州地方整備局防災ヘリ「はるかぜ号」

防災ヘリで被災状況を調査し、リアルタイムで情報を提供

被災状況の全容把握や早期復旧の参考にするため、九州地方整備局保有の「はるかぜ号」、四国地方整備局保有の「愛らんど号」により、朝倉市や東峰村、日田市の立入困難な被災現場を上空から調査した。被災した自治体にリアルタイムで情報提供し、迅速な対応に役立てた。



上空から被災状況を把握(福岡県朝倉市)



被災した自治体にリアルタイムで情報を提供

TEC-FORCEが 被災地に集結



全国から集結したTEC-FORCEが被災地へ出発(2017.7.7)

災害対応のスペシャリストが被災地支援に全力

土砂災害により通行不能となった道路や濁流により決壊した河川など、被災状況の全容把握や被災地の早期復旧に向けた技術的支援を行うため、全国からTEC-FORCEが被災地に集結。災害発生から延べ3,441人が派遣され、被災地の早期復旧に取り組んだ。



被災調査(福岡県朝倉市)



道路再開(福岡県東峰村)

37

孤立解消に全力



昼夜を問わず啓蒙作業を実施

豪雨による被災車両撤去に災害対策基本法を初適用

九州北部豪雨による土砂災害で、道路が寸断され孤立状態となっていた福岡県朝倉市の黒川地区に繋がる国道211号の通行確保に向け、昼夜を問わず福岡県に代わって道路啓蒙を実施。豪雨災害で災害対策基本法を全国で初めて適用し、車両を撤去するなど7月14日に緊急車両の通行を再開することが出来た。



豪雨による被災車両の撤去状況(福岡県東峰村)



TEC-FORCEによる道路再開

洪水から まちを守る



堤防の欠損が発生した大分県日田市花月川左岸1k800付近(2017.7.6)

被害が大きい河川管理施設の緊急復旧工事を迅速に完了

観測史上最高水位を記録した筑後川水系花月川では、濁流により河川堤防の欠損が発生。直ちに災害対策照明車を現地に派遣し、24時間態勢で8日間わたる緊急復旧工事を実施、完了した。この他、被害が大きかった3箇所を含め7月14日までに全ての緊急復旧工事が完了した。



24時間態勢で緊急復旧を実施(2017.7.2)



緊急復旧工事が完了(2017.7.14)

38

被災地に 寄り添う支援



湯谷 博昭東峰村長の側で説明するTEC-FORCE隊長

幹部職員の出遣いで被災自治体の技術支援を強化

被災自治体では、多岐に渡る災害対応が求められる一方で、技術職員が少ない。復旧に向けた助言を行うため、現地で活動するTEC-FORCEを統括する隊長として整備局の幹部職員を直ちに派遣し、首長等へ被災状況の報告や応急復旧に向けた技術支援を行った。



自治体・警察・自衛隊に被災状況を共有



被災状況調査の進捗を湯谷 博昭東峰村長に説明

⑥継続的かつ効果的な広報に向けた取組の推進

○報道機関と連携した広報活動

- ・報道関係者に対しては、きめ細やかな関係構築の積み重ねを行う。
- ・新聞社一斉の投げ込みのほか、個別に提案出来るような広報も行う。

【関門航路事務所】

- ・九州北部豪雨における流木回収の取組を説明



【佐伯河川国道事務所】

- ・ケーブルテレビに出演し、出水期前に「水害への備え」を周知



【宮崎河川国道事務所】

- ・地元ラジオ局の防災ラジオ特番の中で防災時に役立つ情報を提供



【延岡河川国道事務所】

- ・毎月1回、職員が地元FMラジオに出演 防災に関する様々な情報を提供



39

⑥継続的かつ効果的な広報に向けた取組の推進

○九州全体が一丸となった広報

熊本地震における整備局の対応について、九州管内の事務所で様々な広報活動を展開。

九州地方整備局



【発災後、直ちに整備局のロビーでパネル展】

福岡国道事務所



【天神地下街でのパネル展】、【英語版の広報】

遠賀川河川事務所



【パネルを活用して地域の皆さんに具体的な説明】

鹿児島国道事務所



【鹿児島県庁、鹿児島市役所でのパネル展】

「熊本地震から2年 復興への歩み」パネル展（イオンモール福津）

○4/12（木）～4/18（水）の期間にイオンモール福津において、「熊本地震から2年 復興への歩み」パネル展を開催。イオンモール内でのパネル展示及び小冊子の配布を実施。



「九州北部豪雨から1年 復興への歩み」パネル展（イオンモール福津）

〇7/4（水）～7/11（水）の期間にイオンモール福津において、「九州北部豪雨から1年 復興への歩み」パネル展を開催。イオンモール内でのパネル展示及び小冊子の配布を実施中。



42

防災パネルの小冊子版による広報



【熊本地震防災パネル小冊子版による広報】



【九州北部豪雨トピックス集小冊子による広報】

43

SNSの活用

44

SNSによる情報配信例

H29 九州北部豪雨関連



【大規模な斜面崩壊現場にドローンを投入】
一刻も早く被災地の状況を把握するため、7月7日（金）に大分県日田市小野地区に、九州地整TEC-FORCEのドローン飛行部隊を派遣し、被災状況を調査しました。
調査映像は下記サイトにより（YouTube）により映像配信しています。
<https://youtu.be/OycjHpcTILs>



【有明海・周防灘において、豪雨による流木を回収中】
北部九州の記録的な豪雨により、有明海・周防灘に多くの流木が流出しています。
船舶航行の安全性を確保するため、九州地整が持つ海洋環境整備船3隻により、これまでに流木約300本、アシ類約170m³を回収しています。



45

* facebook 投稿 20回
リーチ数 149,000回

SNSによる情報配信例

H29 九州北部豪雨関連



* YouTube 公開動画数 11
合計視聴回数 30,400回
(H30.5.29現在)

46

SNSによる情報配信例

H30 硫黄山噴火関連



* facebook 投稿 1回
リーチ数 2,300回
* Twitter 投稿 1回
インプレッション数 1,700回

* YouTube 公開動画数 1
合計視聴回数 1,700回
(H30.5.29現在)

47

SNSによる情報配信例

○SNSによる防災情報の発信

- ・ SNS (facebook、Twitter) により通行止め箇所の災害復旧状況や雪道情報を情報配信する。
- ・ 積雪情報には、アクセス件数が76,000件を超えるなど、一般の関心が高い内容をタイムリーに情報配信する。

【宮崎河川国道事務所】



Facebookにより通行止め箇所の復旧状況を動画で発信



【大分河川国道事務所】



Twitterにより雪道の情報を発信



災害後、主要な通れる道路を示した「通れるマップ」をHPに掲載



K B C T V アサデスで毎朝紹介

「通れるマップ」の他、熊本地震の際は、阿蘇地域への観光客向けの「阿蘇地域アクセスルートマップ」を公表し、HP掲載、道の駅、高速道路サービスエリアやパーキングで配布

阿蘇長陽大橋の復旧

50



被災直後 長陽大橋

51

耶馬溪土砂災害対応

54

中津市耶馬溪町における土砂災害に伴う九州地方整備局の対応

- 平成30年4月11日未明、中津市耶馬溪町にて土砂崩れが発生(死者6名、家屋全壊4棟)
- 捜索活動支援のため、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)、照明車、遠隔操縦式BH、衛星通信車等を派遣。
- 土砂災害専門家(国総研)やTEC-DOCTOR(九州大学)を派遣し、県・中津市に対し、警戒避難体制の整備等について助言。



▲ 現地対策本部でのTEC-FORCE・関係機関協議



▲ 照明車により夜間の捜索活動を支援



▲ 遠隔操縦式重機により捜索活動を支援



▲ 土砂災害専門家により中津市長へ助言

中津市耶馬溪町における土砂災害対応時の新聞記事・TV報道



H30.4.12 NHK「ニュース7」



H30.4.12 NHK「ニュース7」



H30.4.15 OBS大分放送「Nスタ」



56 H30.4.12 テレビ朝日「報道ステーション」

中津市耶馬溪町における土砂災害対応時の新聞記事・TV報道

捜索再開 24時間支える技術

中津市耶馬溪町で発生した大規模な土砂災害の捜索再開が、24時間体制で進められている。捜索現場では、強力な照明と無人の重機が活躍している。また、救出への新たな取り組みも進められている。

強力照明・無人重機

捜索現場では、強力な照明と無人の重機が活躍している。また、救出への新たな取り組みも進められている。

救出へ新たな取り組み

救出への新たな取り組みも進められている。

H30.4.19 朝日新聞31面

地元建設業者 重機で捜索

耶馬溪山崩れ

自治体と協定、迅速な活動

中津市耶馬溪町で発生した大規模な土砂災害の捜索再開が、24時間体制で進められている。地元建設業者が重機を動かして、捜索活動を進めている。自治体と協定を結んで、迅速な活動が行われている。

国交省・照明車やロボット投入

国交省は、照明車やロボットを投入して、捜索活動を進めている。

H30.4.22 読売新聞31面



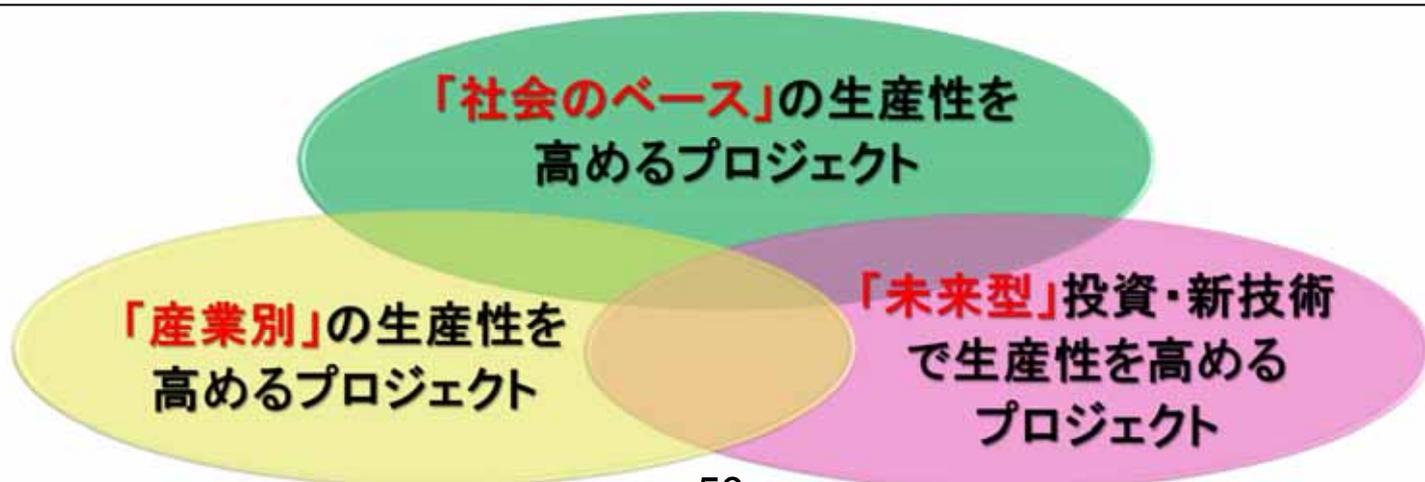
i-Construction

～建設現場の生産性革命～

58

国土交通省 生産性革命プロジェクト

- 人口減少社会を迎えているが、働き手の減少を上回る生産性の向上等により、潜在的な成長力を高め、新たな需要を掘り起こせば、企業の設備投資や賃上げなどが促され、持続的な経済成長が期待される。
- このため、国土交通省は、平成28年を「生産性革命元年」と位置付け「国土交通省生産性革命本部」を設置し、20の「生産性革命プロジェクト」を選定。それらを、①「社会のベース」②「産業別」③「未来型(投資・新技術)」という生産性を高める3つの切り口に分類。
- 本年を生産性革命「貫徹の年」と位置づけ、平成28年から取り組んできた「生産性革命プロジェクト」を新たなステージに昇華させ、AIやIoT等を活用して安全・快適なまちづくりを進める「スマートシティ」の推進など、新たな取組にもチャレンジすることとしている。



59



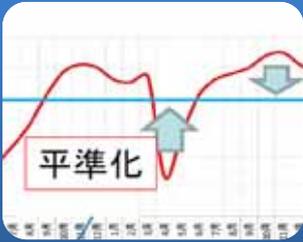
ICTの全面的な活用 (ICT土工)

- 調査・測量、設計、施工、検査等一連で活用
- 新基準や積算基準等を整備



全体最適の導入

- コンクリート工の規格の標準化等
- サプライチェーンの効率化、部材企画の標準化



施工時期の平準化

- 年間を通して工事量を安定化
- 限られた人材を効率的に活用

60

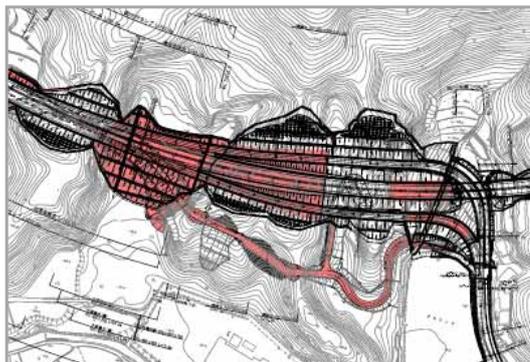
トップランナー施策の推進 (ICTの全面的な活用 (測量の簡素化・高度化))

◆これまでの建設現場

① 測量



現地の地形を測量作業する風景



測量で2次元の工事設計図面を作成

◆これからの建設現場

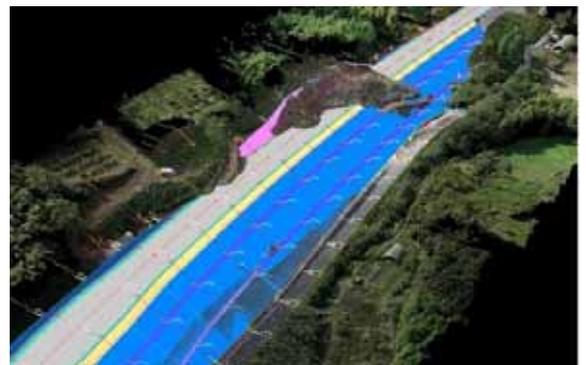
① 3次元測量



ドローン

レーザースキャナ

ドローンやレーザースキャナで測量



3次元設計データを作成 (高度化)

上記、写真及び図はイメージです。

61

トプランナー施策の推進(I C Tの全面的な活用 (現場施工の効率化))

◆これまでの建設現場

② 施 工



丁張り(目印)の設置



丁張りを確認しながらの施工

◆これからの建設現場

② I C T施工

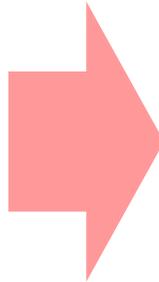


3次元データを活用



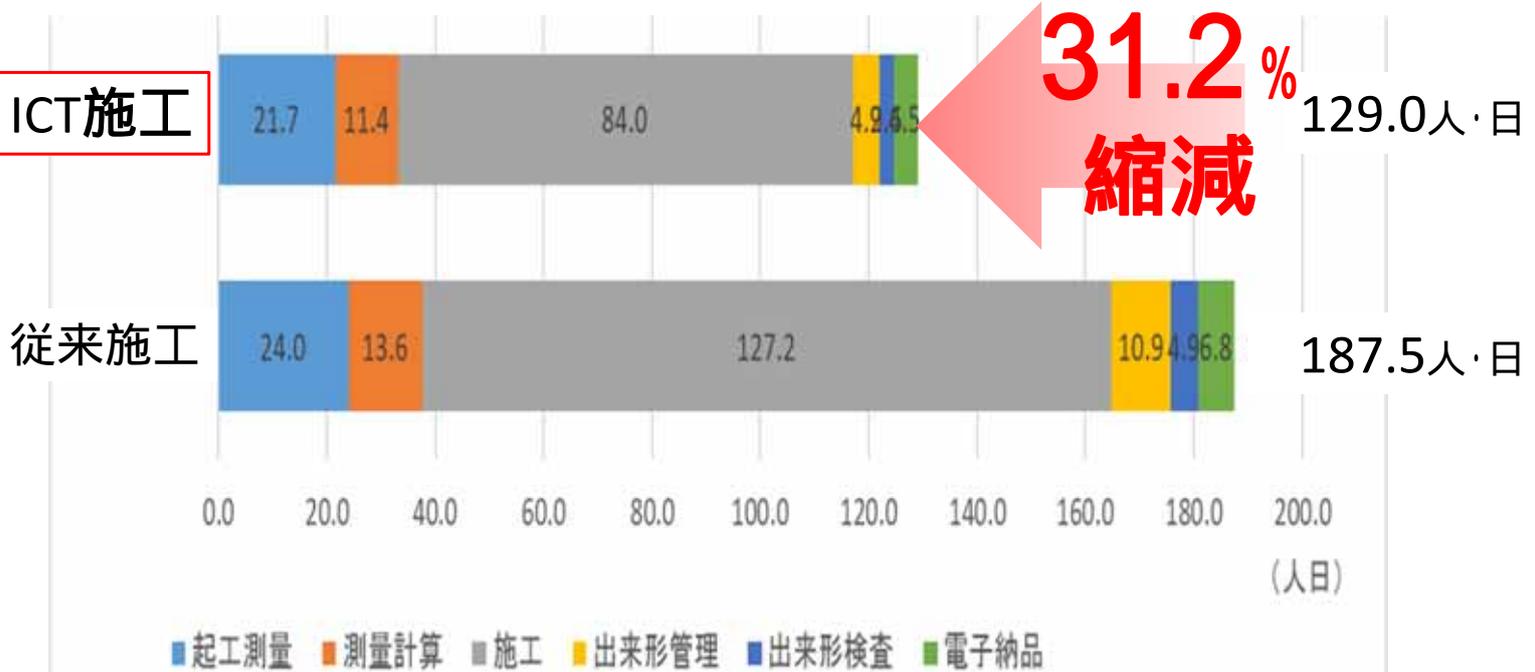
丁張りと補助作業者なしで施工

上記、写真及び図はイメージです。



62

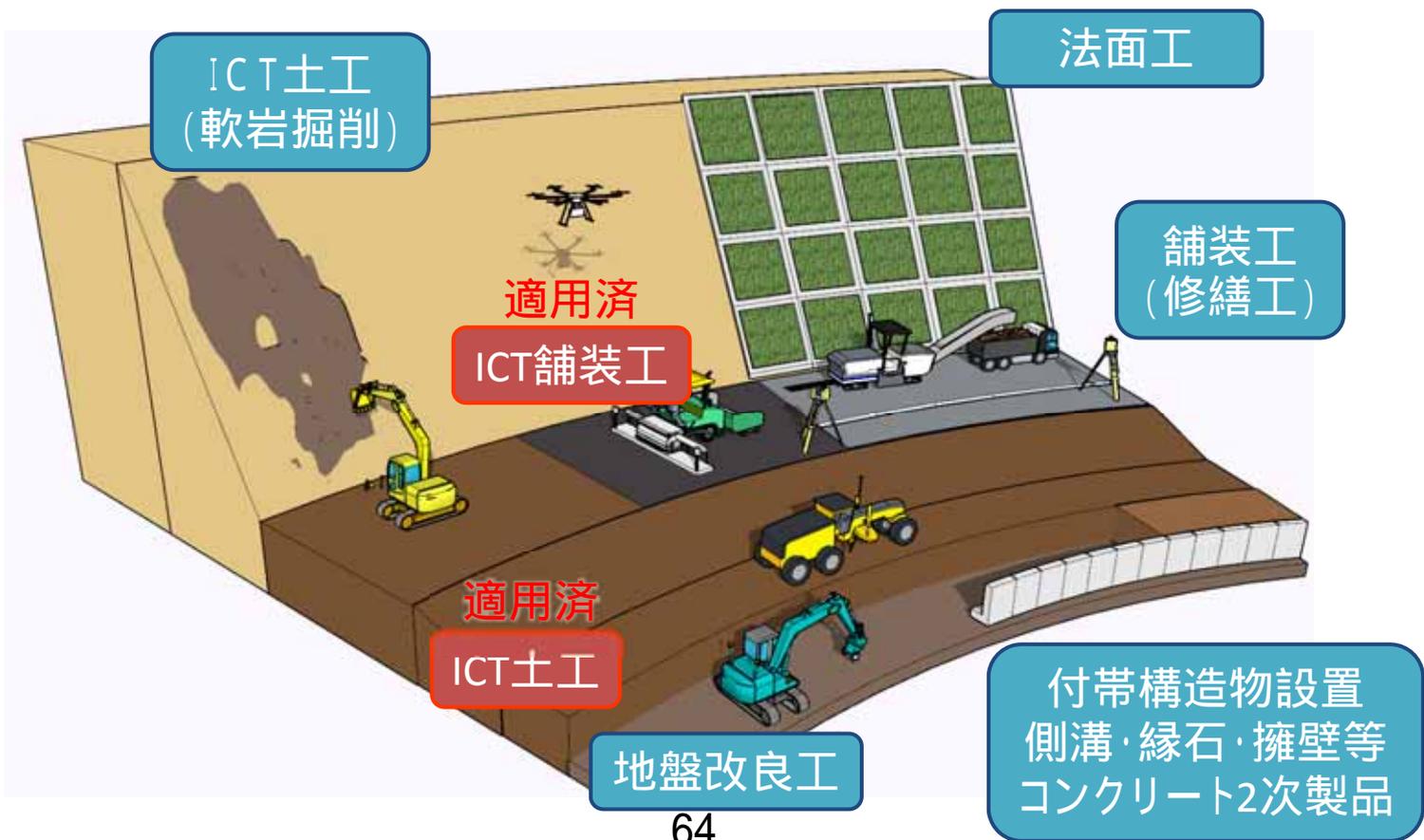
土工 延べ作業時間の比較 (人・日)



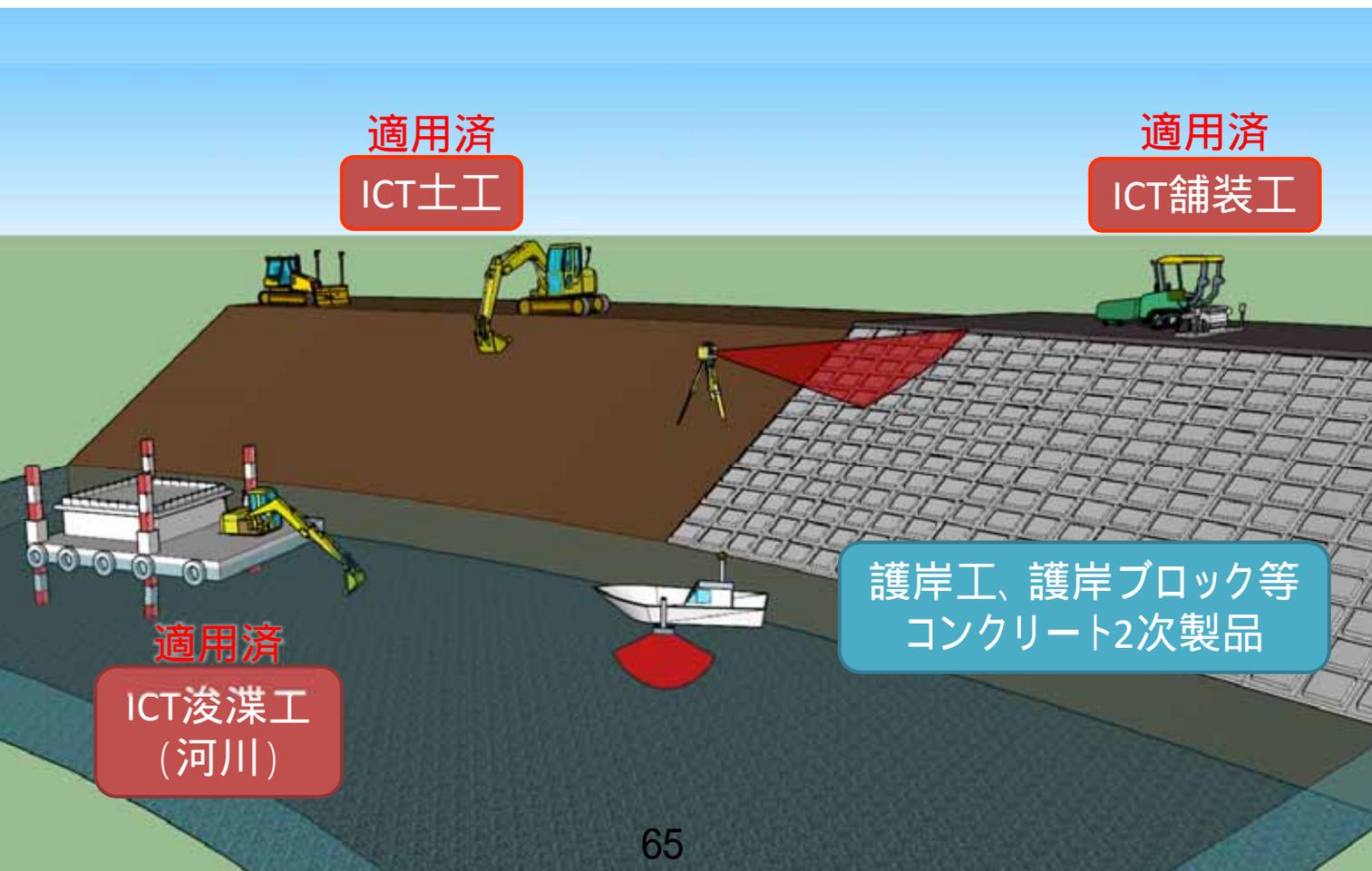
63

* ICT土工対象工事 (N=274) の平均値

工種拡大イメージ【道路工事】



工種拡大イメージ【河川工事】

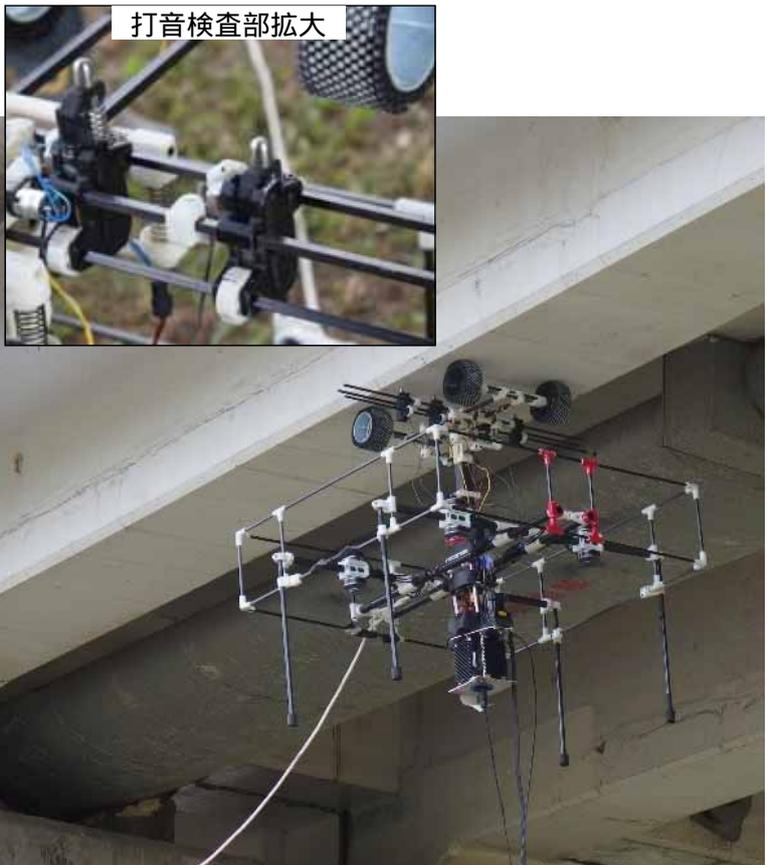




ICT法面工の成果を維持管理に活用

橋梁点検支援ロボット

有線式飛行ロボットによる点検システム



ロボットを活用したインフラの点検（例：橋梁）

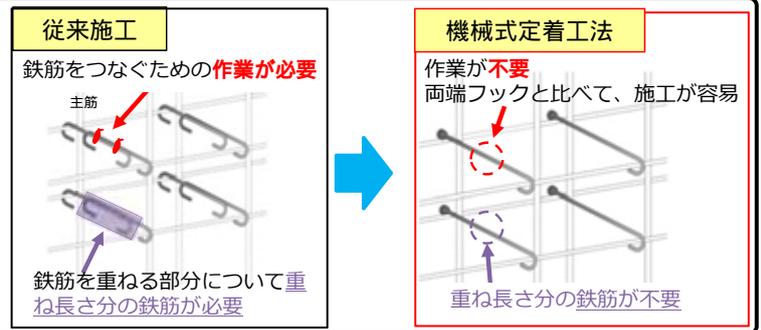
全体最適の導入（コンクリート工の規格の標準化等）

現場打ち、コンクリートプレキャスト（工場製品）それぞれの特性に応じ、施工の効率化を図る技術の普及により、コンクリート工全体の生産性向上を図る。

施工の効率化を図る技術・工法の導入

○ 各技術を導入・活用するためのガイドラインを整備し、これら**技術の普及・促進**を図る

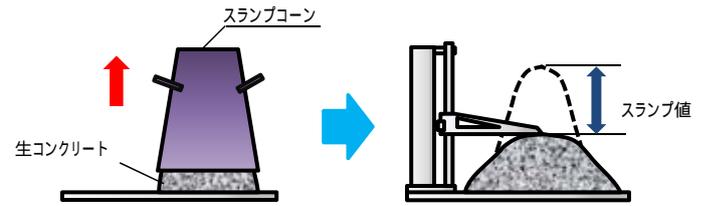
⇒ **機械式鉄筋定着工法の採用により、鉄筋工数・工期が従来比で1割程度削減**



コンクリート打設の効率化

コンクリート打設の効率化を図るため、個々の構造物に適したコンクリートを利用出来るよう、発注者の規定（※スランプ値規定）の見直し

⇒ **時間当たりのコンクリート打設量が約2割向上、作業員数で約2割の省人化**



（※）スランプ値
 ・コンクリートの軟らかさや流動性の程度を示す指標
 ・値が大きい程、流動性が高く、施工効率が高いが、化学混和剤が必要

プレキャストの活用

プレキャストを活用する際、標準的な仕様を定めた要領を活用し、設計の効率化等を図る

施工時期の平準化

計画的な事業のマネジメントのもと、平準化を考慮した発注計画を作成。

九州地方整備局(建設関係) 月毎の稼働状況の比較



【平準化による効果】

<労働者の処遇改善>

- ・ 年間を通じて収入が安定
- ・ 繁忙期が平準化されるので、休暇が取得しやすくなる

<企業の経営環境改善>

- ・ ピークに合わせた機械保有が不要になり、維持コストが縮減

無人化施工訓練およびICT建機の展示・体験

九州地方整備局管内で維持・災害協定を締結している業者を対象に実施した無人化施工訓練にあわせて、ICT建機および測量計器の説明ならびに実機体験を実施している。

【開催時期及び開催場所】

平成30年10月16日～19日（九州技術事務所）

平成30年11月13日～15日（桜島・黒神川）

【参加人数（速報）】

九技会場：432名

桜島会場：191名

計：623名

（H29：362名）

九技会場：訓練状況



桜島会場：訓練状況



把持装置目視遠隔操作



70 NHK取材対応

無人化施工訓練およびICT建機の展示・体験

九技会場



目視による遠隔操作状況

桜島会場



モニター方式操作状況



RKBニュース

VR体験テレビ取材



ICT建機
（3DMC対応
アスファルトフィニッシャー）

【参加者の声】

無人化になると二次災害防止になるので、どんどん主流になってほしい。
体験型の研修は、講義と違い見て触って体験ができ、大変有意義な時間が過ごせた。
今までの講習と違い、実際にパソコンを操作して実習するところが良かった。

コントローラーに入れた力の予想以上に機械が動くので難しかった。
現場の臨場感を感じられず、傾斜がどのくらいあるかが分かりづらく難しかった。 } 操作性向上に起因する今後の課題

操作体験を通じた災害対策機械の紹介



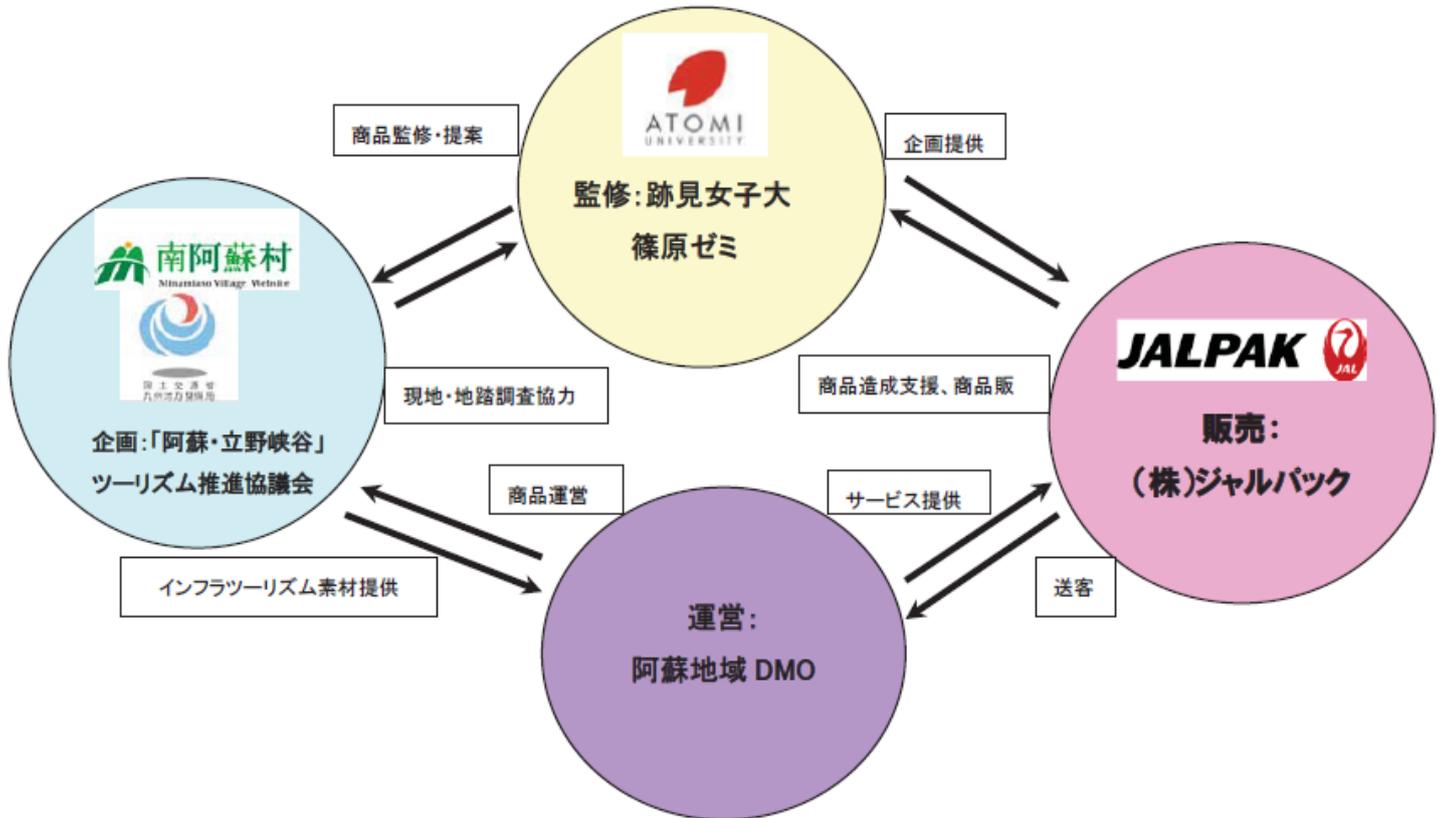
72



南阿蘇観光未来プロジェクト

南阿蘇観光未来プロジェクト

産学官連携「南阿蘇観光未来プロジェクト」連携図



74

南阿蘇観光未来プロジェクト

- 様々なコンテストで多数の優勝実績を持つ跡見学園女子大学篠原ゼミが観光支援の仕掛けを支援。
- 立野ダムをインフラツーリズムの観点で魅力的な観光資源として整備・連動。
- (株)ジャルパックが南阿蘇村、九州地方整備局と連携、旅行商品を企画・販売、域外からの誘客支援を図る。



潜在的な南阿蘇むらの魅力ある地域資源を創造



多数の地域活性化実績を誇る跡見学園女子大学篠原ゼミチーム



完成を目指す立野ダムと阿蘇の大自然が融合

75

南阿蘇観光未来プロジェクト

2018年10月発売を目指し 商品開発中(イメージ)



【年間スケジュール】

2018年5月24日：プロジェクトキックオフ会議

2018年6月8日～10日：第1回現地視察

2018年7月：第2回現地視察

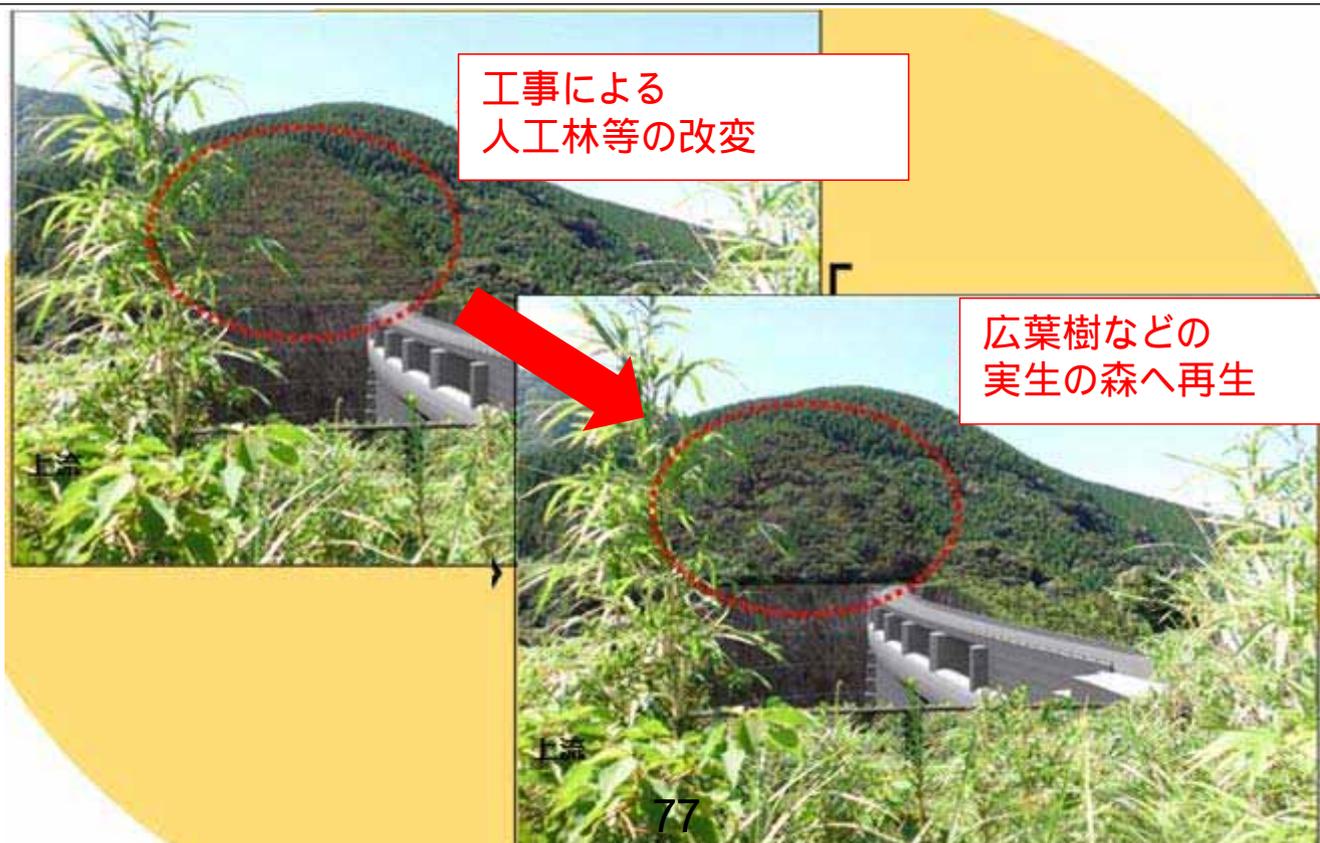
2018年8月：(株)ジャルパック、運営DMO契約締結

2018年9月：第3回現地視察

2018年10月：商品発売

実生(みしょう)の森育成プロジェクト

- 立野ダム工事に伴う切り土法面を広葉樹等の実生(みしょう)の森に再生する取り組み。
- 景観・環境に配慮した事業実施及び熊本地震からの創造的復興のため、南阿蘇村と連携し、ダム事業区域や村の復旧工事などに活用。



工事による
人工林等の改変

広葉樹などの
実生の森へ再生

銘板設置

おやじの日『現場見学会』

78

九州地方整備局における銘板設置

整備局発注の土木構造物

銘板設置を全面展開

技術者のやりがい創出

九州地方整備局は、港湾空
港関係を除く同局発注の土木
構造物で、工事に携わった技
術者名などを明記した銘板設
置を全面展開する。技術者の
やりがいを創出し、建設業の
魅力発信や担い手確保につな
げる。既に各出先事務所に通
知しており、受注者から提案
があれば設置に向けた協議に
入る。

同局は、1999年度以降、
ダム工事や、トンネル延長3
00m以上、橋梁1スパン50
m以上など大型構造物に限り銘板
設置を認めていた。

今回は、規模の制限を取り
払い、小規模工事を施工する
地域建設業者でも設置が可能

銘板の記載内容例は、構造
物やプロジェクトの名称、完
成時期・工期、事業主体名、
技術者名となる。技術者名で
は発注者の担当者、受注者は
会社名のほか、設計が管理技
術者、担当技術者、施工が監
理技術者、現場代理人、担当
技術者、下請の主任技術者の
名前などとする。

材料費や取り付けに必要な
労務は直接工事費で計上し、
変更積算で対応する。
銘板の内容やサイズ、設置
場所、電子銘板などを含む表
示方法は受発注者間で協議し
決める。

おやじの日『現場見学会』

- 建設産業の持続的発展を担う若手入職者の確保に資するため、その担い手である「人」の確保に焦点を当てて広報に取り組む。
- 土木関係の高校、大学の現場見学会だけでなく、小・中・高校生及び主婦層の現場見学会を、発注者・受注者等と共同で行う。
- 特に平成25年度から、発注者・受注者等の家族の現場見学会として、「おやじの日」を8月3日（語呂合わせ；0803おやっさん）で設定し、九州地区一斉に現場見学会を発注者・受注者等と共同で行う。
- 平成29年度からは、発注者・受注者等の家族を中心としつつ、地元の子供会、小学校、中学校も対象とし、開催日も各県の発注状況を鑑みて設定。SNS等の活用も実施。

おやじの日活動状況



新聞記事



熊本日日新聞(H30.10.15)記事より

九WE会

(官民の女性技術者の意見交換会)



- 6月8日に、働きやすい職場づくりを目指すことを目的に、九州地方整備局、地方公共団体、民間企業の女性技術者（総勢約80名）が一同に会し、意見交換会を開催。
- 「働きやすい職場・環境づくり～理想の職場とは～」 「女性技術者の志望数増加のための魅力発信」をテーマに意見交換。



■ 意見交換

【会議内容】

日時：6月8日 14:00～17:00

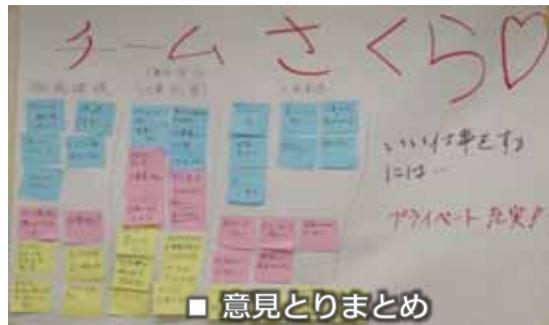
- 議事
- ・あいさつ（増田局長）
 - ・講演会(株)ワウ代表取締役社長濱砂圭子氏)
 - ・各団体の取組みの紹介
 - ・自己紹介・意見交換
 - ・全体写真撮影

参加団体（13団体）

- ・九WE会、福岡県、福岡市、水資源機構筑後川局、日本下水道事業団、福岡北九州高速道路公社、NEXCO西日本、九州電力(株)、福岡県建設業協会、建設コンサルタツ協会九州支部、日建連、JR九州、日本環境アセスメント協会



■ 発表



■ 意見とりまとめ



■ 集合写真

職場環境向上へ 女性技術者議論
九地整が意見交換会
国土交通省九州地方整備局は、女性に働きやすい職場づくりを目指す、建設業など九州の官民の女性技術者による意見交換会を初めて開いた。「男性も育児休暇を取って」「現場にトイレがほしい」など、女性ならではの視点で活発な議論を繰り広げた。

8日に九地整で開かれた意見交換会には、建設業や建設コンサルタツ、九州電力、県、福岡市などの女性技術者約80人が参加。子育て支援情報誌を発行するフラウ（福岡市）の浜砂圭子社長が「異業種とつながってほしい。専ら部署や立場の人との交流の中にヒントがたくさんある」と講演した。九地整担当者は、局

職場の改善策などの意見を話し合う女性技術者たち

参加者はテーブルを囲み、「働きやすい職場・環境づくり」「女性技術者の志望数増加のための魅力発信」をテーマに意見交換。理想の職場として、残業がない」「女性の上司や先輩がいる」「男性と女性

紙に次々に書き込んだ「業務所を建て替えて、おいしい社食や談話室があれば、社員のコミュニケーションアップにつながる」との意見も出された。

H30.6.14 西日本新聞



H30.6.12日刊建設工業新聞

【参考】いきいき現場づくり（業務版）推進のための施策

【目的】受発注者間の連携を強化し、更なる調査・設計業務の品質確保や労働環境改善等を図る。

「いきいき現場づくり」の施策は以下の通り。

労働環境改善の取組

受発注者相互で労働環境改善に向けた仕組み作りを実施する。

業務スケジュールの適切な管理

全業務の受発注者双方が役割分担を明確化し、打合せ時に業務進捗状況を適切に管理する。

ワンデーレスポンス

受発注者双方の問い合わせ等に対し、早期に課題解決できるよう連携強化を図る。

円滑な業務を実施するための情報共有

受発注者間の連携を図り、業務の円滑化・効率化を図る取組を実施する。

合同現地踏査

受発注者合同で現地調査を行い、現地状況の意思疎通を図る。

業務適正履行協議（中間打合せ）

受発注者で業務の適切な執行と工期の確保等のため、業務の中間打合せ等で業務履行上の課題や問題点の解決を図る。

意見の窓口

受注者の技術者からの意見や質問、改善策を受け付ける。

【参考】公共工事の現状と今後の取組（九州地整HP）

国土交通省 九州地方整備局
 Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Kyushu Regional Development Bureau

トップページ 防災に関する情報 私たちの仕事 地域・まちづくり 各種相談窓口 **事業者の方へ** 管内事務所

ここをクリック

建設技術情報等
 その他
公共工事の現状と今後の取組
 ・平成30年度 11月版【PDF】
 ここをクリック

事業者の方へ
 トップページ 事業者の方へ

- 入札・契約情報
- CALS/EC
- 工事・業務成績評定平均点
- 公共工事の品質確保
- 建設技術情報等** (ここをクリック)
- 企業・現場担当者表彰等
- 建設産業関係
- Construction
- 新技術関係
- いきいき現場づくり(工事)
- いきいき現場づくり(業務)
- コンプライアンス(職員の健康づくり)への取り組み
- 屋宇設備関係業務
- 発注決定情報